



Title	6章 アジア経済と構造改革(1部 アジアの経済発展)
Author(s)	内田, 滋
Citation	アジアの時代を迎えて (長崎大学公開講座叢書 9) p.69-79
Issue Date	1997-03-31
URL	http://hdl.handle.net/10069/6362
Right	

This document is downloaded at: 2019-06-16T08:50:49Z

6章 アジア経済と構造改革

長崎大学経済学部教授 内田 滋

1節 経済構造の背景

1 経済体制

経済体制において先ず通常提示されるのは、国ないし地域レベルでの経済活動のあり方を規定する枠組みについてである。そこには、政治体制・理念から、それらにもとづく（場ないし空間の概念・定義を含む）市場制度とその取扱いに関する考え方にいたるものまでが包括される¹⁾。あと数年で21世紀を迎えようとする今日、アジアに属する国や地域の著しい経済発展には、その主権や領土・民族・文化などの固有性と史的存続性の認識のもとに、さらなる国民生活水準の向上や国際社会での役割の増大をもたらすことが期待されている。

アジアでも、89年以降に現れ出た東欧諸国やソビエト連邦の改編・解体に伴う社会主義計画経済体制の崩壊と資本主義市場経済体制への転換試行——実態は必ずしも、そのように単純なステレオ・タイプのものとはみなしがたいところがみられるとしても——のステージないしはそれと類似した諸相を観察することができる。周知のように、近年におけるミクロ経済学的構造に基礎づけられたマクロ経済学での展開の流れと相俟って、応用ミクロ経済学サイドからの比較制度分析の流れについては、経済活動のグローバル化という環境下での新たな、主としてマクロ経済面への成果や諸要因に関わる分析とその方法領域の拡大に対する貢献が期待されている²⁾。

資本主義市場経済ないし混合主義市場経済体制のあり方については、企業及び家計部門のウェイトや重要性と、これらとの関わりも含めて、いわゆる複数政党制に基づく議会制民主主義政治体制下での政府・公共部門の機能・役割とその内容のあり方がいかなるものであるかに依存するところが大きい³⁾。それゆえ、わが国のケースが、他の途上国への参考例となったり有益な情報を提供しようとしても、必ずしも唯一の場合ではない。

近年のアジア諸国・地域における2桁におよぶ実質経済成長率なども、程度

の差こそあれ混合主義市場経済体制によって、国民所得とその水準の増大・向上を主要目標の一つとし、経済構造の高度化にも政策プログラムを割り当てて実行してきた結果とみなしうるケースが少なくないのである。

2 経済構造

アジアのみならず現代の諸国・地域の経済体制を観察するとき、夫々の歴史・文化・風土などについても、それを環境条件ないし社会的与件として人々の経済活動が営まれてきたことが知られる。さらに、夫々の社会や集団が保有してきたさまざまな生産・交換・消費に関するノウハウや慣習の集合が、固有にあるいは共通に存在すると同時に、相互に影響しあってきたこともうかがうことができる。そして、それらを経済構造の視点からより詳しく把握することも可能である。

経済構造は、しばしば政治・社会・文化構造と並べて比較し論じられる。ここでは、それをひとまず①経済主体とその活動、②存在・活動の場ないし空間領域、③それらの枠組みとしての制度やルール（規程）の集合体、としてとらえて考えよう。すなわち、そこには、市場や組織とそこにおける取引様式や企業間関係、公・私的部門の関わり方と比率、経済的インフラストラクチャ、雇用慣行、家計行動等がいずれも深く関連してくる。

①については、とりわけ政府・公共部門のウェイトや行政活動のあり方が、関税を含む租税体系や公共債発行・財政支出などを含めて議論されている。また、生産・投資主体としての企業部門は産業構造動向と密接に関係する主体であり、同時に労働を需要する雇用主としての役割も大きい。他方、労働を供給する消費・貯蓄主体としての個人・家計部門とその行動様式には可処分所得の上昇に伴い多大の関心が払われている。

②および③では、特に近年中国やベトナムを含めてアジアの一部の国々で見られるように、市場経済制度の導入ないし拡大整備による経済活動分野（範囲）の拡張とその水準向上が、他地域に比べて高い経済成長率を伴う経済発展によって実現されようとしている。

もとより、①～③は、歴史的発展（もしくは衰退）過程にあって相互関連を有して推移してきたものと考えられ、経時的に個別ないし全体として経済構造

の変遷を規定してきたと考えることができる⁴⁾。また、現代では、一般に構造をシステム (system) あるいはストラクチュア (structure) として表現するケースが多いけれども、夫々いくばくか異なるニュアンスや意味内容を有するものとしてとらえられる。しかし、それは論者による定義に依存するものであるが、概ね同じ意味内容をいくぶん違った角度からみるものであるとして、ことばとしては広く用いられていることも否定できない⁵⁾。

そのため、本章では以下においても、できるだけ広義に扱いながら主要な経済主体・行動・事象とそれら相互の関連のうち重要と思われるトピックスのいくつかを取り上げて、アジアの経済構造改革問題を考えることにしよう。

2節 経済構造の改革

1 構造調整

アジアにおける各国・地域⁶⁾の経済発展過程については、かつて論じられたところの雁行的発展形態が、夫々の有する固有の発展要因や背景・国内条件などをめぐって再検討されるまでになってきた⁷⁾。また、これとは別に、近年ではキム＝ラウ (1994) やクルーグマン (1994) 等によるアジア地域の成長への制約ないし限界的条件を提示した議論も行われている⁸⁾。

一般に、経済構造の改革問題では、発展途上国⁹⁾・地域における経済開発・成長・発展について後にみるような主として各国・地域内での経済構造調整に関わる問題と、次いで先進国などにおける国内経済構造変化及び国際経済政策協調への対応問題とが大きな位置を占めている。加えて、近年取り上げられるようになったEU (欧州連合) やNAFTA (北米自由貿易協定)、EAEC (東アジア経済会議) ないしAPEC (アジア・太平洋経済協力閣僚会議)、AFTA (アセアン自由貿易地域) に関連する地域共同体構想などに対する各国サイドの国内及び対外経済政策の決定や運用問題が存在する。

第一の構造調整に関する問題は、主として対外債務の返済能力向上¹⁰⁾のためであり、国内における産業構造変化や完全雇用達成などへの取り組み以前にマクロ経済の活動水準とりわけ国民総生産 (GNP) や国内総生産 (GDP) レベルの改善がはかられることが先決である。それは、同時に、経済成長のため

の政策問題に関わるものにほかならない。

次いで、産業構造について、アジア地域はその気候を含む風土的環境条件¹¹⁾にも依存して、従来から農林・水産業といった第一次産業が比較的に大きな人口を養ってきたが、ペティ＝クラークの法則などによるまでもなく製造・工業部門のウェイトの増大は成長に対して寄与する点でも関心の高いものとなっている¹²⁾。

さらには、世界銀行（IBRD）などの主張する市場経済制度をめぐる、たとえば国有ないし公営企業体の民間への移譲・売却を含む民営化や、混合あるいは資本主義型市場経済制度そのものの導入・拡大化政策の採択などが提示されており、政府・公共部門の関わり方や経済成果に占めるウェイトの大きさは、経済成長・発展に大きく関係するところとなっている。

第2および第3に関する構造改革問題については、市場メカニズムとその役割の重要性や必要な改善点が「市場の失敗」のケースと相俟って検討されてきた¹³⁾。そして、ある意味では、わが国の構造改革問題も調整問題の延長にあるかも知れないが、逆にそうでない場合でも他のアジア諸国の政策分析に対して何らかの有意義な情報を与えることが期待されるのである。

2 構造変化と再開発

アジアにおいて経済発展を遂げてきた日本や韓国、シンガポールなど一部の国々では、成熟化への過程における構造変化とそれへの対応が、自己ファイナンスにもとづくものを含めて夫々の内容と水準により求められている。一般に、経済開発については途上国を中心とする経済の成長・発展段階において特に大きな役割を担っている¹⁴⁾。それは、また先進経済にとっても少なからず参考となるものである。さらには、日本についていえば再開発問題が関係し妥当する領域も多く見受けられる。

1970年代以降、複数のオイルショックやアメリカのドル防衛政策を含む内外の経済的環境変化が、高度成長から低成長経済への移行を導き、高度大衆消費社会¹⁵⁾から、成熟化ないし質的水準の高度化や、産業経済から生活経済への政策転換などをはじめとする一連の大きな構造変化を構成するさきがけになったと見なすことができる。

わが国に限らず、地方と都市などの地域間における社会的経済的格差は、しばしば過疎・過密問題と関係するものであった。特に、地価や住宅・交通・環境¹⁶⁾などの都市問題における再開発のための政策的対応は今なお依然として必要とされている¹⁷⁾。他方では、地方交付税をめぐる議論や、地方ないし地域の経済振興、都市部よりも高齢化の進む地方の福祉問題などへの対応も行政に対してだけでなく広く一般に求められている。

また、近年観察され提起されている日本的経営や日本型産業政策における諸変化と改善問題なども、経済構造の変化に対処すべき経営・経済政策の再検討の必要性を示唆している。これも、トランスペアレンシー（透明性）をめぐる市場のあり方を考える制度改革といったソフト面での再開発政策が担当するところのものを見なすことができるであろう。

3節 構造改革と経済政策

1 経済成長と発展

発展途上国のケースないしは一般的な意味での経済成長・発展に関する初期の研究者としては、政府の役割を重視するケインジアン・タイプが多いが他の学派やアプローチによるものも見られた。クラーク（1940, 51）、ハーシュマン（1945, 73）、ドーマー（1946）、ハロッド（1948）、ミード（1952, 55）、アドラー（1952）、ヌルクセ（1953, 59, 61）、ルイス（1954, 55）、ティンバーゲン（1954, 62）、クズネッツ（1955, 66, 71）、ソロー（1956, 61）、ミュルダール（1957, 68）、ローゼンシュタイン・ローダン（1958, 61）、プレビッシュ（1959）、ロストウ（1960）、チェネリー（1960, 61）、ジョンソン（1962, 67）、マッキノン（1964, 73）、ジョーゲンソン（1967）、バウアー（1971）などがあげられる。次いで、新古典派を中心とする時代では、シュルツ（1963, 64）、ハーバラー（1964）、ウザワ（1965）、ミント（1971）、セン（1973, 83, 85）、ローゼン（1976）、バラッサ（1981, 82）、ハーバーガー（1984）、ルーカス（1988）、世界銀行（IBRD）（1993）、ヤング（1994）などが興味深い示唆を与えるものとしてあげられる。

これらの新古典派やケインジアンほかの理論とそれらにもとづく政策ないし

実証分析への展開を示したものでは、経済主体・部門の役割、なかでも政府・公共部門の政策担当と成果評価から、産業構造や、租税・歳入出体系による財政のあり方、金融制度と政策、雇用・労働・人的資本問題、貿易構造・政策と外国資本問題まであって、多岐の論点が経済成長・発展に関するモデル分析や動向予測などにわたって提示された。今日では、中南米（ラテン・アメリカ）諸国の累積債務問題の後、アジア諸国のめざましい成長・発展をめぐる研究が盛んとなっている。

2 マクロ経済構造と調整問題

マクロ経済に関する研究分野においては、近年、主体行動や市場動向・条件等の主としてミクロ的諸要因に関する経済分析にもとづくアプローチや、時間の推移に伴う不均衡から均衡過程に関する動学的分析などが加味されて新たな展開を見せてきた¹⁸⁾。以下では、主として途上国における経済構造の調整問題と主要経済政策を検討することにしよう。

まず構造調整問題については、次の諸点が指摘されるであろう。

- ① 対外債務の返済能力増大¹⁹⁾
- ② 国際収支改善ないし貿易黒字の確保
- ③ 投資促進と生産能力拡大
- ④ 産業構造の高度化と調整

これらのうち、①、②はいずれも対外的経済関係のものであり、③、④としても内需にのみ向かうものではない。国内的には、GNPやGDPの伸長と雇用拡大により1人当り国民所得水準の上昇ひいては国民生活水準の向上が最優先の最終政策目標の一つである。それは、先進国経済における物価安定や完全雇用という主要政策目標設定とその達成をはかるといったケースとは確かに異なったものである。もっとも、先進国であっても、たとえば国際収支などには改善努力が求められている場合もあるといったように、共通ないしは類似した側面があることは否定できない。

国・地域によって経済事情が異なるとしても、①～④はそれぞれ順に相互関係があり、なかでも③が基本的に不可欠な要因となっている。ただ、その実現には、(1)公的および私的部門におけるファイナンス、(2)特許権等、工業所有権

ないし知的財産権、(3)人材や労働の資質、(4)公害防除などの環境保全、(5)所得分布（格差）²⁰⁾、(6)産業構造の転換、といった諸問題に取り組みねばならない。

多くの研究例が示すように、④の農業の近代化や、工業化、サービス化などにも隘路が少なくない。主として(1)にもとづく構造調整問題は、その代表的な一例である。以下では、主要政策について概観しておこう。

3 経済政策

経済構造の調整政策としては、先ず経済開発計画の策定があげられる。そして、その基本的項目の最初には、経済体制ないし諸制度に関わるところの市場経済制度の整備・拡充がうたわれる。計画経済から混合経済または資本主義市場経済への推移については、それぞれの国・地域における制度的ないし経済社会的固有性とその変化への対応力に依存しながら、内外の環境とその変化へ最適に行動する結果の動態的状况（コンティンジェント・ステイツ・ダイナミックス）と見なすことができるであろう²¹⁾。

そこでは、たとえば、政治的安定性やビッグ・プッシュの理論²²⁾における国内諸変数の水準がいかほどのものであるか等とも関連しながら、さらには内外のファイナンス方法と金融構造に関する市場ないし組織のあり方や、(例えば資本主義型)市場経済制度の規模・透明性・安定性等における整備度ないし完成度に対して、対外経済主体の評価や判断が依存するところとなる。したがって、市場経済制度とそれにもとづく良好な市場ないし経済パフォーマンス自体が、外国資本に対しても魅力を感じさせ直接・間接投資行動に向かわせる誘因となりうるというよい。

さらに、それにも、国内におけるプライバタイゼーション（民営化）をはじめとする公的規制の緩和促進がはかられることが求められる。通商政策については、長期的な視野による産業計画や産業構造転換政策との調整も必要とされる。また、関税を含む租税体系の見直しも有効となる。

国内需給面あるいは、先に触れた(3)や(5)に関連して、学校・企業・社会における教育・研修制度とそれへの公的支出やサポート²³⁾は、知的インフラストラクチャとして、R&D（研究・開発）や生産・応用技術水準、イノベーション

ン（革新）等に対して貢献することが期待される。

もとより他の多くの政策分野についても夫々に重要であることが付言されなければならない。ただ、紙幅の都合により詳しくは別の機会にゆずることとして、ここでは通常の財政・金融政策とその運営・管理（能力）の必要性和、その有効性や困難さの存在を指摘しておくにとどめよう。21世紀はアジアの世紀ともいわれている。現在においてもいくばくかそうであるように、国際経済社会での活動や成果が拡大すれば一層、国際競争力や国内産業組織、国民生活水準などへの政策内容のシフトが準備されることになるだろう。それは、先進国にキャッチ・アップしてからというのではなく、それ以前の経済計画から考えられてよいものだからである。

注

- 1) 経済体制と経済政策については、たとえば村上・熊谷・公文（1973）、館・小宮（1964）など参照。また、市場に対する多様な接近の一つに史的接近によるハルダッハ＝シリリング（1980）などがある。
- 2) たとえばアオキ（1988）、青木・奥野（1996）など。
- 3) 高福祉高負担方式の再検討をめぐる北・中欧のケースなどにも関心が高まりつつある。
- 4) たとえば制度的側面についてはノース（1981）など参照。
- 5) 産業連関ないし産業構造や、市場構造・行動・成果に象徴される伝統的な産業組織に関することからは、特に経済構造を構成する主要分野の一部分を占めている。
- 6) 既出の用語であるが、ここで「国・地域」には、いうまでもなく香港や台湾など一般に国連加盟国ないし独立国、または国際的歴史的認識の下で国に準じたケースとしての意味あいを含めるとする考え方に倣っている。
- 7) かつて、日本を先頭にアジアN I E S（新興工業経済群・地域）次いでA S E A N（東南アジア諸国連合）などの発展パターンを以って表現されたものであった。
- 8) 各国・地域内部及び相互間での発展に関わる生産面ほかの技術的インフラストラクチャおよびノウハウの蓄積と水準上昇が、人的資源の質的向上と相俟っ

6章 アジア経済と構造改革

て重要な要因となる。また、たとえばタカシマ（1996）など参照。

- 9) もとより国際連合の定義におけるL L D C（後発発展途上国）を含む。
- 10) たとえばアジア経済研究所（1990）。
- 11) 加藤（1986）ないし和辻（1935）など。
- 12) クラーク（1951）など参照。
- 13) 市場の失敗については、本間（1980）などが簡明である。
- 14) たとえばバウム＝トルバート（1985）などでは開発計画についての指針が示されている。なお、開発経済についてわが国では近年、高木（1992）、速水（1995）、渡辺（1996）、原（1996）などがある。
- 15) ロストウ（1960）の用語。
- 16) 公害防除や市場への内部化の問題から、生産工程・デザインング・I S Oなど国際的動向にも考慮した資源の廃棄・回収・再利用をめぐる問題への取り組みに移っている。他方で、地域社会・文化など居住ないし生活空間におけるソフト面でのアメニティ水準に対する関心が高まってきている。
- 17) 都市化ほかについては、たとえば山田（1980）など参照。
- 18) たとえばテキストとしてはマンキュー（1992）、ローマー（1996）などがある。
- 19) これに関連して、近くでは、たとえば寺西（1995）など参照。
- 20) たとえばダルトン（1920）や国連（1951）、クズネッツ（1955）、セン（1973）ほかがある。
- 21) もとより、そこでも基本的に長期ないし短期における自国益の極大化がはかられるものとされる。
- 22) ローゼンシュタイン＝ローダン（1961）参照。
- 23) 租税面ほかによる。

参考文献

- * アジア経済研究所（1990）『経済協力ハンドブック』アジア経済研究所
- * Aoki, M. (1988) *Information, Incentives and Bargaining in the Japanese Economy*, Cambridge Univ. Press. 永易浩一訳『日本経済の制度分析』筑摩書房, 1992
- * 青木昌彦・奥野正寛（1996）『経済システムの比較制度分析』東京大学出版会

- * Baum, W. C, and S. M. Tolbert (1985) *Investing in Development : Lessons of World Bank*, Oxford Univ, Press. 細見卓監修『途上国の経済開発』上・下巻, 東洋経済新報社, 1988
- * Clark, C. G. (1951) *The Conditions of Economic Growth*, 2nd ed., Macmillan. 大川一司・小原敬士・高橋長太郎・山田雄二訳『経済進歩の諸条件』勁草書房
- * Dalton, H. (1920) 'The Measurement of the Inequality of Incomes' *Economic Journal*, 30, pp. 348-361
- * 原洋之介 (1996) 『開発経済論』岩波書店
- * Hardach, G. and J. Schilling (1980) *Das Buch von Markt*, Verlag C.J. Bucher, 石井和彦訳『市場の書—マーケットの経済・文化史—』同文館出版, 1988
- * 速水佑次郎 (1995) 『開発経済学—諸国民の貧困と富—』創文社
- * 本間正明 (1980) 「9. 市場の失敗」『経済学大辞典 I』東洋経済新報社
- * 加藤義喜 (1986) 『風土と世界経済』文眞堂
- * Kim, J. I, and Lawrence J. Lau (1994) 'The Sources of Economic Growth of the East Asian Newly Industrialized Countries' *Journal of the Japanese and International Economics*, 8 pp.235-271
- * Krugman, P. (1994) 'The Myth of Asia's Miracle' *Foreign Affairs*, 736 pp. 62-78
- * Kuznets, S. (1955) 'Economic Growth and Income Inequality', *American Economic Review*, 45 pp. 1-28
- * Mankiw, N. G. (1992) *Macroeconomics*, Worth Publishers 足立英之・地主敏樹・中谷武・柳川隆訳『マクロ経済学 I, II』東洋経済新報社, 1996
- * 村上泰亮・熊谷尚夫・公文俊平 (1973) 『経済体制』岩波書店
- * North, D. C. (1981) *Structure and Change in Economic History*, Norton 竹下公視訳『制度・制度変化・経済成果』晃洋書房, 1994
- * Romer, D. (1996) *Advanced Macroeconomics*, Mc Graw-Hill
- * Rosenstein-Rodan, P. N, (1961) 'Notes on the Theory of Big Push' in Ellis ed. *Economic Development for Latin America*, MIT Press

6章 アジア経済と構造改革

- * Rostow, W. W. (1960) *The Stages of Economic Growth*, Cambridge Univ. Press, 木村健康・久保まち子・村上泰亮訳『経済成長の諸階段』ダイヤモンド社, 1961
- * Sen, A. K. (1973) *On Economic Inequality*, Clarendon Press, 杉山武彦訳『不平等の経済学』日本経済新聞社, 1977
- * 館龍一郎・小宮隆太郎 (1964) 『経済政策の理論』勁草書房
- * 高木保興 (1992) 『開発経済学』有斐閣
- * Takashima, M. (1996) 'On the East Asian Miracle' *Journal of Business and Economics*, 75 (3・4) pp. 1-39
- * 寺西重郎 (1995) 『経済開発と途上国債務』東京大学出版会
- * United Nations (1951), *Measures for the Economic Development of Underdeveloped Countries*, UN New York
- * 渡辺利夫 (1996) 『開発経済学—経済学と現代アジア—』第2版 日本評論社
- * 和辻哲郎 (1935) 『風土』岩波書店
- * World Bank : International Bank for Reconstruction and Development (1993) *The East Asian Miracle : Economic Growth and Public Policy* , Oxford Univ. Press, 白鳥正喜監訳『東アジアの奇跡—経済成長と政府の役割—』東洋経済新報社, 1994
- * 山田浩之 (1980) 『都市の経済分析』東洋経済新報社